

イマドキの自治体広報を考える

自治体広報の主たる媒体である広報紙が、とりわけ若い世代に読まれなくなったことは、近年さまざまな方面から指摘され、今やシティプロモーションの時代だと、SNS などを中心にした自治体からの発信が注目されている。そうした流れに目配せしながらも、わかりにくい財政をどう伝えるのかや、住民との対話や協働につながる“自治研”的視点も忘れず、イマドキの自治体広報のあり方を考えてみたい。

インタビュー◎シティプロモーション時代の自治体広報とは

静岡県職員、静岡総合研究機構研究員を経て、行政広報論、シティプロモーション、地域マーケティング研究の第一人者として、自治体の広報アドバイザーとしても活躍する河井さんに、自治体広報の最前線について編集長がお話をうかがう。

河井孝仁さん（東海大学文化社会学部広報メディア学科教授）

論文◎行政広報における対象の変化に関する一考察

早くから、自治体の広報は、行政からの一方的な「お知らせ型広報」から、「対話型」さらには「協働型」広報へ、そして双方向性の関係性へと発展させていくべきと指摘してこられた岩井さんに、事例とともにご持論を展開いただく。

岩井義和さん（日本大学法学部公共政策学科教授）

論文◎ICT時代の自治体広報と高齢者のロコミ機能

インターネット全盛時代において、情報弱者に陥ることが懸念される高齢者世代を対象に、三重県内で自治体の広報がどのように地域住民に定着するのか、その伝播経路をインタビュー調査し、高齢者が集う「サロン」の重要性を指摘した『自治体広報が地域住民に定着するまでの伝播経路に関する研究』という論文をまとめた田邊さんに概要をご紹介いただく。

田邊直人さん（シビックブレイン株式会社代表取締役）

報告◎「ハッシンしたくなる」仕掛けをつくる

—小林市の周囲を巻き込む情報伝達とシティプロモーション

「ンダモシタン小林」という、地元の方言がフランス語のように聞こえる動画が 300 万回を超える再生回数となって一躍有名になった同市だが、バズらせる単発プロモーションに比重が傾き、成果が見い出せなくなっていた。そこで市外向けと市内向けを連動させ、市民のおじさん 3 人組による魅力発信ムービーや地元出身の THE RAMPAGE ヴォーカルの吉野北人を起用した縦型ショート動画 15 連発、高校生記者クラブの立ち上げなどの「ハッシンコバヤシ!!」プロジェクトで、SNS フォロワーが 6000 人から 24,000 人へと 4 倍に増加するなどの反響を読んでいる。

佐藤友和さん（小林市総合政策部地方創生課主幹）

報告◎長野県佐久市のリモート市役所の取り組みについて

長野県佐久市は、移住者を増やし、市外の人が地域を活気づける新しい関わり方の創出を目的として、Slack を活用した「リモート市役所」を立ち上げ、市民や移住希望者などの関係人口の人々が「デジタル

住民」として、交流や移住相談から、市政に関するアイデアなどがサービスや企画として具現化している。自治体広報 DX アワードの最優秀賞も受賞した取り組みを紹介。

佐藤好さん（佐久市企画部広報広聴課広報係）

報告◎漫画を活用したわかりやすい財政状況の伝え方——福岡県北九州市の取り組み

福岡県北九州市は、なかなか市民には伝わりにくい財政状況について、2021年度から「マンガで読める！ わかりやすい北九州市の財政」を発行している。財政の妖精「ざいせーくん」と高校2年の金尾めぐる君のやり取りと、財政データで28ページを飽きさせることなく紹介している。発行にいたった経緯から反響とは。

田中 友樹さん（北九州市 財務部 財政課 庶務係長）

報告◎SNS の特性と危機管理—自治体公式フェイスブックの管理体制について

自治体の SNS による広報活動について、労働組合的視点からまとめ、佐賀自治研にレポートを提出した常滑市の片岡さんに、その後の経過なども含めて、おまとめいただく。

片岡靖貴さん（常滑市職員連合労働組合）

【『ガバナンス』掲載用 4月号紹介原稿】

自治体からの発信を住民に伝えるために

『月刊自治研』2024年4月号「イマドキの自治体広報を考える」を発行

自治体広報の主たる媒体である広報紙が、とりわけ若い世代に読まれなくなったことは、近年さまざまな方面から指摘されるようになって久しい。かわって近年ではSNSなどを中心にした自治体からの発信への注目が集まっている。

シティプロモーションの時代とも言われる中、住民との対話や協働につながる自治体広報のあり方を考えるべく、『月刊自治研』2024年4月号では「イマドキの自治体広報を考える」という特集を組んだ。

巻頭インタビューでは、「シティプロモーション時代の自治体広報戦略」と題して、行政広報論、シティプロモーション、地域マーケティング研究の第一人者である河井孝仁・東海大学文化社会学部教授に、シティプロモーションのポイントについて語っていただいた。

岩井義和・日本大学法学部公共政策学科教授からは、PR（パブリック・リレーション）の歴史から説き起こし、PRの対象である世論、そして絶え間なく変化する社会への対応こそが行政広報に求められるとの見解を展開していただいた。

また、インターネットが主流となり情報弱者に陥りやすい高齢者世代に自治体が発信する情報がどう伝わるのかを三重県で調査したフリーテレビディレクターの田邊直人さんは、高齢者が集う「サロン」の重要性を指摘する。

「ンダモシタン小林」という、地元の方言がフランス語のように聞こえる動画の再生回数が300万回を超えて一躍有名になった宮崎県小林市では、バズらせる単発プロモーションに比重が傾いたことで、成果を見いだせなくなっていたという。その反省から生まれた「ハッシンコバヤシ！！」プロジェクトの成果や、2021年度から「マンガで読める！ わかりやすい北九州市の財政」を発行する北九州市や、Slackを活用した「リモート市役所」を立ち上げた長野県佐久市などの事例紹介もあり、これからの自治体の広報を考える素材として活用していただきたい。

自治研活動 “はじめの一步”

自治研活動を始めよう！でも、どこから、どうやって？ 自治研活動が自治労運動の大きな柱として位置づけられてから早 67 年。自治研の現場である自治体職場の姿は、当時とは大きく様変わりしたが、いつの時代も、目の前の市民、現場の課題と向き合うところからしか自治研は始まらない。地域課題の発見、仲間づくり、そして実践と、自治研活動のステージごとにどんなアプローチが可能か、ともに考えてみたい。

インタビュー◎さあ自治研活動へ！

変わりゆく自治体の現場を踏まえ、今日的な自治研活動の意味合いを含め、読者へ自治研活動への参加を呼びかけていただく。

石上千博さん（自治労本部執行委員長）

図解◎わたしたちが自治研活動をする理由

紹介◎各県自治活動レポート選

90 回を超える連載「各県自治活動レポート」の過去の記事から特色ある活動をカタログ的に紹介。

若手座談会◎自治研活動の“壁”を超えよう！

日々の業務が多忙だったり、他部署の仲間と知り合う機会もなかったり…。仕事の中で疑問や課題を感じても、それを自分事として熟考したり、誰かとシェアすることができなければ、自治研活動にはつながらない。初めの一步はどこから踏み出せばいい？そのために必要なのは時間？仲間？それとも…？若い世代の組合員にとって、何が自治研活動の“壁”になっているのかを本音トークで語り合い、COJ によるコーチングを通じて、自治研活動への突破口を探る座談会。

橋本 麻友美さん（三重県本部伊勢市職／4 月から三重県本部専従）

林佑宜さん（茨城県本部自治研中央推進委員／書記次長）

コーディネーター◎中村果南子さん（コミュニティ・オーガナイズング・ジャパン）

コラム◎自治研活動をどう実践できるか——現場の悩み

12/19 にオンラインで開催された第 1 回「しまね自治研カウントダウンセミナー」には約 120 人の組合員が参加し、それぞれが自治研活動に踏み込めない悩みを共有した。寄せられた悩みへの回答などセミナー後半の様相を紹介する。

『月刊自治研』編集部

レポート◎静岡自治研で芽生えた新たなる変化

自治研ルネサンスをスローガンに 2022 年に開催された静岡自治研集会。準備・開催を通じて、静岡県本部や県内単組で芽生えた新しい変化の兆しを紹介しつつ、自治研活動の可能性を振り返っていただく。

（2 月 28 日開催・しまね自治研カウントダウンセミナーより）

福井淳さん（自治労静岡県本部執行委員長）

レポート◎市民の力で社会を変える——コミュニティ・オーガナイズングに学ぼう！

地域課題に気づいた市民が立ち上がり、人のつながりを徐々に広げながら、コミュニティの力で社会を変えていく——。自治研活動はもちろん、地域づくりやPTA活動、組織改革にも応用できるコミュニティ・オーガナイズングの手法とは？ 信頼関係をベースとしたチームづくりと、人びとの行動変容を促す戦略に学ぶ。

ラム・レベッカさん（自治労本部書記）

レポート◎震災を機に広がる自治研の学び——自治労西東京と福島県新地町との交流

3.11 直後の4月から開始された、自治労西東京による福島県新地町への復興支援活動。避難所運営や相談支援業務として現地入りした組合員は、コミュニティをつなぐ地域の拠点として新地町の公民館が存在感を発揮する様子に大いに刺激を受けた。復興支援が縁となり始まった、社会教育機関同士の学び合いと交流は、震災から13年の時を経た今もなお続いている。

後藤紀行さん（自治労西東京市職員労働組合）

事例紹介◎川崎市「まちのひろば」／NPO法人ファンローカル

若手職員が市内横断型のプロジェクトチームをつくり、市民や企業、町内会・自治会、市民団体など多様な主体と連携しながら、公開空地やロビー、公園などを活用し、多彩なサードプレイスを創出する実践（まちのひろば）、行政マンならではのモヤモヤを抱えながらも、「まち歩き沼」を楽しむイベントやウェブメディアでの発信などの取り組み（NPO法人ファンローカル）を紹介する。

編集部